

令和7年度

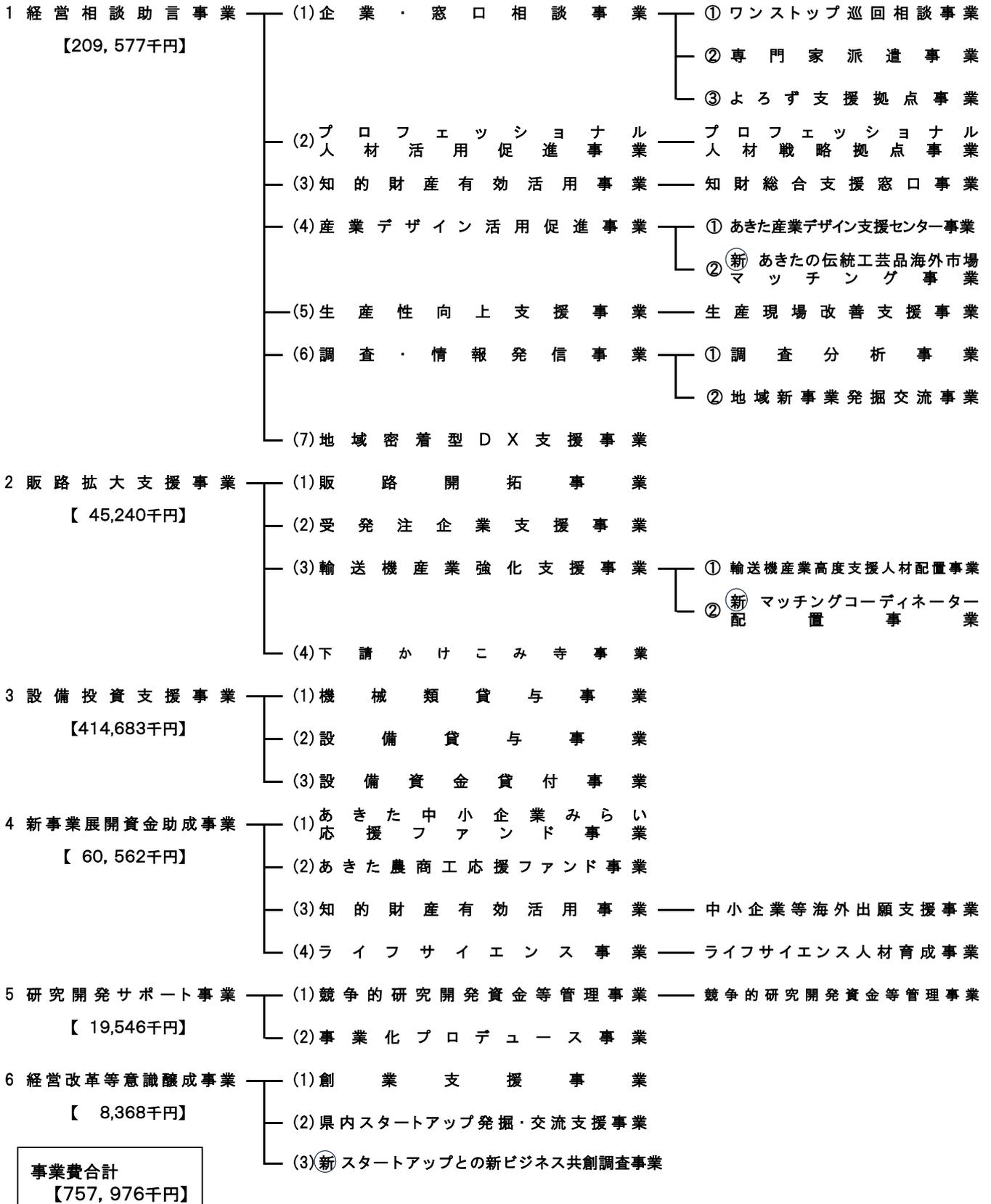
事業計画書

令和7年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



令和7年度事業計画

1 経営相談助言事業

(予算額 209,577千円)

企業経営に関する総合相談窓口として、県内企業からの相談にワンストップで対応するとともに、デジタル化の促進や知財・産業デザインの活用、プロフェッショナル産業人材の活用等について、プッシュ型で企業ニーズに対応していく。

(1) 企業・窓口相談事業

(82,870千円)

県内企業からの相談について、センター全体が総合相談カウンターとして対応していくとともに、下記事業により相談体制をさらに拡大・強化する。

① ワンストップ巡回相談事業

(231千円)

県内企業の最寄りの場所で相談に対応するため、県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で巡回相談を実施する。

○開催回数：26回（予定）

② 専門家派遣事業

(2,536千円)

県内企業が抱える経営、マーケティング、情報化等の課題に対して、当センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。

○派遣先企業数：40社程度

③ よろず支援拠点事業

(80,103千円)

「秋田県よろず支援拠点」において、企業が抱える売上拡大や経営改善等の様々な相談にワンストップで対応するとともに、県内の支援機関等と連携しながら、企業が自ら経営課題に気づき解決できるよう伴走支援する。

○チーフコーディネーターの配置：1名

○コーディネーターの配置：13～14名（予定）

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

(49,440千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、経営革新や「攻めの経営」への意欲を喚起するとともに、経営課題の解決や成長戦略を共に実現していくプロフェッショナル人材の採用等をサポートする。

また、地方での副業・兼業等に関心を持つ首都圏等在住の産業人材を秋田に招き、県内企業とのマッチング交流イベントを開催するほか、成約後の人材が活躍する映像を記録・配信し、人材活用効果をPRする。

○マネージャーの配置：1名

○サブマネージャーの配置：4名

(3) 知的財産有効活用事業 (26,871千円)

知財総合支援窓口事業

「知財総合支援窓口」において、県内企業の知的財産権に関する相談対応や課題解決を支援するとともに、知財活用促進の普及啓発等を行う。

○窓口支援担当者の配置：2名

○相談対応者の配置：2名

(4) 産業デザイン活用促進事業 (17,187千円)

① あきた産業デザイン支援センター事業

競争力のある高付加価値の「売れるものづくり」や、市場変化に強いブランド戦略を支援するため、産業デザインや製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行うとともに、デザイン活用促進の普及啓発活動を行う。

○デザイン相談員の配置：2名

② (新) あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業

伝統的工芸品のブランド力向上と販路拡大のため、世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク」(4/8～13)へ本県工芸品を出展するとともに、職員を派遣して欧州市場ニーズの把握や海外マーケティングノウハウを習得し、県内産地の商品戦略への反映を支援する。

(5) 生産性向上支援事業 (6,893千円)

自動車メーカーOB等の専門家により、県内企業の生産性向上のための課題抽出やその解決に向けた取組の支援を行う。また、支援に携わる職員の資質向上のため各種研修等に参加する。

(6) 調査・情報発信事業 (14,447千円)

① 調査分析事業 (9,340千円)

県内で活躍する中小企業者の紹介や、イベント情報、各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行する。また、コンテンツはセンターのウェブサイトに掲載等する。

② 地域新事業発掘交流事業 (5,107千円)

センターの支援施策の利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知を図る。また、支援施策・イベント等の情報を提供するウェブサイトの運営を行うほか、企業からの相談内容をセンター内で共有し、効率的な支援を行うための企業情報システムを管理・運営する。

(7) 地域密着型DX支援事業 (11,869千円)

県内企業のデジタル技術を活用した経営革新を推進するため、商工団体、金融機関、ITベンダー及び県と連携し、地域企業のDXへの取組の伴走支援を行う。また、支援者のコンサルティングスキル等の向上を図るため、研修会やノウハウ共有のための報告会等を開催する。

○DX戦略策定等の伴走支援：20社(予定)

2 販路拡大支援事業

(予算額 45,240千円)

首都圏や東北地域での販路開拓・拡大に向け受発注マッチングを支援するとともに、特に県の重点産業分野である輸送機産業について、自動車メーカーのニーズと県内企業シーズのマッチングや、技術力向上等を支援する。

(1) 販路開拓事業

(20,619千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行う。

① 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大を支援するため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、首都圏や東北地域等の企業における発注情報の収集や、県内企業への提供などを行う。

○販路開拓アドバイザーの配置：3名

② 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会 2025

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、発注企業と受注企業が具体的な受発注取引や発注動向等について情報交換等を行う商談会を東京都で開催する。

○開催日：令和7年7月（予定）

○開催場所：東京都

③ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が、具体的な受発注取引や発注動向等について情報交換等を行う商談会を秋田市で開催する。

○開催時期：令和7年10月（予定）

○開催場所：秋田市

④ 個別マッチング商談会

発注案件を有する首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催する。

⑤ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行う。

○開催回数：2回

○開催時期：令和7年6月、12月（予定）

⑥ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター（秋田銀行東京支店内）へ販路開拓アドバイザーが出向き、県内企業との個別相談対応を行う。

⑦ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報をウェブサイトやメール、ファックスにより発信する。

(2) 受発注企業支援事業 (686千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「秋田県企業データベース」(ウェブサイト版)の調査・更新を行う。

(3) 輸送機産業強化支援事業 (23,869千円)

① 輸送機産業高度支援人材配置事業 (15,869千円)

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行う。

ア プロジェクトマネージャー 1名

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、企業間連携について助言・指導を行う。

イ パワーアッププロデューサー 1名

県内企業の新製品開発、取引拡大に向け、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行う。

ウ 中京地区アドバイザー 3名

県内企業の自動車関連産業への参入促進を図るため、自動車産業の中核地域である中京地区においてマッチング支援、発注動向調査等を行う。

②(新) マッチングコーディネーター配置事業 (8,000千円)

急速に変化・進展する輸送機産業に対応するため、専門家を配置し、業界の最新動向や、今後求められる部品・加工ニーズの収集、商談機会の提供などの支援を行う。

○マッチングコーディネーターの配置 : 1名

(4) 下請かけこみ寺事業 (66千円)

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、下請取引の適正化を促進する。(国が委嘱職員を1名配置)

3 設備投資支援事業

(予算額 414,683千円)

県内中小企業・小規模事業者等に対し割賦販売やリースにより設備投資を支援するとともに、中長期的なフォローアップを通じ経営全般を支援していく。

(1) 機械類貸与事業

(402,300千円)

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援するほか、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

また、あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金や、あきた農商工応援ファンド支援事業助成金等の交付決定を受けた企業のほか、先進的な事業又は新たなビジネスモデルに取り組む等の企業に対しては、低利な特別利率により支援する。

- 対象企業 : 創業者及び中小企業者等
- 貸与枠 : 400,000千円
- 貸与限度額 : 100万円～1億円

(2) 設備貸与事業

(8,404千円)

既往の貸与設備及び債権についての管理のほか、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。(新規貸与は平成26年度で終了)

(3) 設備資金貸付事業

(3,979千円)

既往の設備資金の貸付債権についての管理のほか、貸付先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。(新規貸し付けは平成26年度で終了)

4 新事業展開資金助成事業

(予算額 60,562千円)

県内企業と県内研究機関等との連携による研究開発や、県内企業と農林漁業者との連携による新商品開発に対し助成するほか、県の重点産業分野である医療福祉産業におけるマーケティング等や、海外での事業展開に向けた特許出願等について助成を行う。

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業 (43,383千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、高度技術又は新製品の開発等のため、県内大学や公設試験研究機関等と共同で研究開発を行う事業に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創設時期 : 平成30年11月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 15,753千円

○助成事業の概要

- ・一般地域型 : 助成率2/3以内、限度額250万円
- ・高度技術産業集積地域型 : 助成率3/4以内、限度額300万円

(2) あきた農商工応援ファンド事業 (5,274千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創設時期 : 令和元年8月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 1,590千円

○助成事業の概要

- ・農商工連携支援事業 : 助成率1/2以内、限度額150万円
- ・農商工連携応援団体支援事業 : 助成率2/3以内、限度額150万円

(3) 知的財産有効活用事業 (1,905千円)

中小企業等海外出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成する。

○補助率 : 1/2以内

- 補助上限額 : 特許出願 1,500千円
- 商標登録出願 600千円
- 意匠登録出願 600千円

(4) ライフサイエンス事業 (10,000千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援する。

○研究開発コーディネーターの配置 : 1名

- 展示会等への出展補助 : 補助率1/2以内、限度額20万円

5 研究開発サポート事業

(予算額 19,546千円)

研究開発や産学官連携に豊富な経験と高いスキル、ネットワークを有するコーディネーターにより、県内企業の強みとなる新技術・新製品開発を技術面から支援するとともに、事業化に向けた助成金の獲得等を支援する。

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた競争的研究開発資金の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行う。

(2) 事業化プロデュース事業

(19,546千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関する支援を行うため、研究開発コーディネーターを配置し、企業の研究開発のマッチングサポートや研究提案案件の発掘など、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行う。

また、産学官連携シニアコーディネーターは、さらに県と連携して、あきた産学官ネットワークの交流プラザ事業及びコーディネーター事業の支援を行う。

○研究開発コーディネーターの配置 : 2名

○産学官連携シニアコーディネーターの配置 : 1名

6 経営改革等意識醸成事業

(予算額 8,368千円)

起業促進やスタートアップの創出・育成に向け、起業家等からの経営相談に総合的に対応するとともに、秋田県スタートアップ推進プラットフォームの中核メンバーとして、交流事業や情報共有、さらには、県内企業とのマッチング等に取り組む。

(1) 創業支援事業 (2,527千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース（創業支援室）を提供し、インキュベーションマネージャー等が創業後の経営を支援する。

また、コワーキングスペース（ACTIVE！スペース）の運営を行う。

○創業支援室数 : 10室

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

① 「起業家・スタートアップ交流ラボ2025」の開催 (2,081千円)

起業家やこれから起業を目指す学生、地域おこし協力隊等の相互交流による人脈づくりや若者の起業意識の醸成等を目的とした交流会を実施する。

また、県外のスタートアップ等の事業者を招へいし、交流・マッチングすることにより、将来の県内スタートアップ創出につなげる。

② 県外からの起業等相談体制の強化

秋田県や秋田労働局などが実施するあきた就職フェア等に相談ブースを出展するなど、県外からの起業等に関する相談体制を強化する。

(3) ① スタートアップとの新ビジネス共創調査事業 (3,760千円)

県内企業とスタートアップの連携による新事業の創出・拡大に向け、県内企業へ新事業に関するアンケートを行うとともに、スタートアップの有する技術やサービスの紹介等を行い、協業の可能性調査を行う。